

平成 16 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 5 月 7 日

上場会社名 サンケン電気株式会社
 コード番号 6707
 (URL <http://www.sanken-ele.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 埼玉県

代表者 役職名 代表取締役 氏名 森田 雄次
 問合せ先責任者 役職名 執行役員 I R 室長 氏名 杉山 光正 TEL (048)487-6121
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 7 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 3 月期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	147,176	0.8	11,687	11.4	8,627	20.0
15 年 3 月期	146,070	4.3	10,491	53.5	7,188	40.2

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	5,784	44.5	47.07	-	9.6	5.9	5.9
15 年 3 月期	4,002	497.1	31.96	29.96	6.8	4.7	4.9

(注) 持分法投資損益 16 年 3 月期 28 百万円 15 年 3 月期 23 百万円
 期中平均株式数 (連結) 16 年 3 月期 121,823,013 株 15 年 3 月期 123,652,123 株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	144,383	62,518	43.3	513.56
15 年 3 月期	148,745	58,251	39.2	477.87

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 3 月期 121,735,148 株 15 年 3 月期 121,897,717 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期	15,806	123	14,199	17,871
15 年 3 月期	24,621	4,266	15,578	16,410

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 20 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 3 社 (除外) 1 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,000	5,100	2,900
通期	162,700	12,500	7,000

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 57 円 09 銭

(注) 上記予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の 7 ページを参照してください。

(1)企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社27社、関連会社1社で構成され、半導体、ユニット、電源機器等の製造・販売ならびにこれらに付随するサービスを主な内容として事業活動を展開しております。事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

区分	主要製品名	会社名
半 導 体 事 業	半導体製品 パワーIC、コントロールIC、 ホールIC、 バイポーラトランジスタ、MOSFET、 IGBT、 サイリスタ、整流ダイオード、 発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管	当 社 子 会 社 石川サンケン株式会社（製造） 山形サンケン株式会社（製造） 鹿島サンケン株式会社（製造） 福島サンケン株式会社（製造） アレグロ マイクロシステムズ インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ ファイリピン インク（製造・販売） アレグロ マイクロシステムズ ファイリピン リアルティ インク（不動産賃貸） アレグロ マイクロシステムズ ヨーロッパ リミテッド（販売） アレグロ マイクロシステムズ アルゼンチン エスエー（製品設計） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド（販売） サンケン エレクトリック コリア株式会社（販売・技術サービス） 三壘電気（上海）有限公司（技術サービス） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売・技術サービス） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・情報収集サービス）
	ユニット製品 スイッチング電源	当 社 子 会 社 ピーティイー サンケン インドネシア（製造・販売） 韓国サンケン株式会社（製造・販売） サンケン パワー システムズ（ユケ）リミテッド（製造・販売） サンケン トランスフォーマー株式会社（製造・販売） サンケン トランスフォーマー（マレーシア）エステイティブ・エイヂェンティ（製造・販売） 大連三壘変圧器有限公司（製造・販売） ピーティイー サンケン トランスフォーマー インドネシア（製造・販売） サンケン トランスフォーマー シンガポール プライベート リミテッド（製造・販売） 三壘電気（上海）有限公司（販売） サンケン エレクトリック ホンコン カンパニー リミテッド（販売） 台湾三壘電気股份有限公司（販売・情報収集サービス）
電 源 機 器 事 業	電源機器製品 無停電電源装置 直流電源装置 インバータ 高光度航空障害灯システム 各種電源装置・機器	当 社 子 会 社 サンケン電設株式会社（販売・搬入・据付工事） 三壘力達電気（江陰）有限公司（製造・販売）
そ の 他		子 会 社 サンケン ロジスティクス株式会社（物流） サンケン テクノリサーチ株式会社（技術情報収集等サービス） サンケン興産株式会社（損害・生命保険代理店） 関連会社 サンケン・エアパクス株式会社（製造・販売）

(2) 経営方針

会社の経営の基本方針

当社は、創立より50有余年を経て21世紀の変革期を迎えた今を「第二の創業期」と位置付け、今後の新たな方向性を明確にするため、昨年4月に「経営理念」を制定いたしました。この理念に則り、半導体をコアビジネスに技術力と創造力の革新に努め、独自技術によるグローバルな事業展開を進めるとともに、企業に対する社会的要請や環境との調和に対する着実な対応を通じて、会社の価値を最大限に高めるべく、確固たる経営基盤の確保に邁進してまいります。

会社の利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の基本方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要施策のひとつと認識し、収益力の向上、財務体質の強化を通じ、安定かつ着実な配当の実施を図ってまいりたいと考えております。内部留保金につきましては、今後の設備投資、研究開発投資をはじめとして、企業体質の強化および事業の拡大のために有効に活用していきたいと考えております。

投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式投資単位の引下げは、当社の重要課題のひとつと認識しております。現状におきましては、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引下げには多額の費用がかかることから、今後の市場の状況等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、2006年3月期においてROE（株主資本当期純利益率）14%、ROA（総資本経常利益率）12%を目指しております。

中長期的な会社の経営戦略

当社は、2003年4月から2006年3月までの3年に亘る中期経営計画を策定し、「つねに挑戦、さらに強く。」をスローガンに攻めの事業展開を進めることで、計画最終年度である2006年3月期には、連結売上高1,800億円、連結経常利益170億円、連結当期純利益100億円を目指してまいります。また、当該期間に創出するキャッシュ・フローにより、有利子負債の削減など財務体質の改善を図ってまいります。

計画の具体的骨子は次のとおりであります。

1) スピードの追求と、効率的経営の実現

当社は、外部環境の変化の中で経営のリスクを最小化するため、迅速な経営の意思決定と環境変化対応へのスピードの追求を一層推進してまいります。

また、効率的経営を実現するために、今後ともBS（バランス・シート）のスリム化を図り、在庫削減と棚卸資産の最適化をさらに徹底してまいります。

2) CF（キャッシュ・フロー）を重視した経営の推進

経営の視点を売上重視から利益・CF重視に転換し、新たにこれを経営目標・業績評価の尺度としてまいります。創出される資金は、有利子負債の削減や自己株式の購入に充当し、株主の皆様への貢献を図ってまいります。また、CF重視の観点から設備投資は減価償却費の範囲内とし、投資を厳選するとともに投資効率の一層の向上を目指します。

3) 新市場、新製品、新用途へのチャレンジ

「新市場への参入」、「新製品の開発」、「新用途の開拓」(三新)は本中計で新たに目指す「攻めの成長戦略」の大きな柱であります。「新製品の開発」については、差別化製品により新製品売上比率を拡大し、市況に左右されない安定した収益の確保を狙うとともに高付加価値製品の開発により利益率の向上を図ってまいります。「新市場への参入」、「新用途の開拓」という面からは、当社の持つ直販マーケットの優位性を活かした顧客密着型ビジネスを展開し、顧客ニーズの迅速な取り込みによる新製品開発を推進してまいります。

4) 製造改革・技術改革とグループの連携強化

イノベーションこそ企業価値創造の源泉であることから、生産リードタイム短縮等の製造改革、開発リードタイム短縮等の技術改革(二改)については新製品開発と同等に重視し、「攻めの成長戦略」を支えるもう一本の柱としてまいります。生産性向上、製造技術強化により、品質・コスト・納期のいずれにおいても中国、東南アジアに負けない製品造りを実現すべく、グループ内の販売・開発・技術・製造の力を相互に活用し、グループとしての総合力を発揮してまいります。

会社の対処すべき課題

当社は、中期経営計画の着実な遂行を通して、当社が標榜する景気の動向に左右されない自立成長型企業への転換を達成すべく、一層の収益基盤の強化と財務体質の改善を図ってまいります。その具体的展開として、製造改革、最適生産システムの早期導入を通じて、コスト対応力の強化を図ってまいります。また、品質の一層の向上はもとより、独自性の高い新製品開発を推し進め、新市場・新用途の開拓に注力するとともに、中国市場における販売拡大などに努めてまいり所存です。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営効率の向上と健全性の維持を図るべく、取締役会の迅速かつ確かな意思決定と業務執行の監督機能を強化させる一方、執行役員制度の導入により機動的な業務執行体制の構築、マネジメント機能の強化を推し進めております。さらに、コンプライアンス室およびIR室の設置を通じて、コーポレート・ガバナンス体制の強化に努めております。

2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、昨年6月に取締役の人数を13名から7名へ減員し、加えて取締役会開催回数を増加させるなど、取締役会の改革を図りました。また、取締役社長、各本部長およびカテゴリーディレクターを中心に構成する経営会議を月2回開催し、取締役会の決議を必要とする事項のほか、中期経営計画の進捗管理、設備投資、その他の重要な経営課題について審議し、迅速な業務執行を推進しております。

当社は、また、コンプライアンス経営の実践に向け、昨年10月に倫理法令遵守の指針として「コンダクトガイドライン」を制定・施行し、併せて従業員と会社とのコンプライアンス上のコミュニケーション手段を確立すべく「ヘルプライン制度」を創設いたしました。

(3) 経営成績および財政状態

経営成績

1) 当期の概況

全般的概況

当期の世界経済は、堅調な個人消費に支えられた米国経済ならびに高い成長を持続する中国経済に牽引され、景気の回復が進みました。わが国経済は、個人消費にまだ力強さを欠くものの、アジア向け輸出の増加に支えられたことに加え、民間設備投資が持ち直すなど、景気に改善の兆しを見せました。

当社の属するエレクトロニクス業界は、期初においてイラク問題や重症急性呼吸器症候群（SARS）の影響がありましたものの、世界的なパソコン需要ならびに薄型テレビ、DVDレコーダー、デジタルカメラなどのデジタル家電需要の拡大により、順調に推移いたしました。

こうした状況において、当社は、当期より向こう3年間を期間とする中期経営計画を策定し、収益基盤の強化とキャッシュフロー重視の経営を図ることといたしました。その初年度である当期においては、冷陰極蛍光放電管（CCFL）の増産投資を進めたほか、中国ビジネスの基盤整備として上海技術センターの新設ならびに電源機器製品の生産拠点の拡充を図るなど諸施策を実施してまいりました。一方、財務体質強化の面では、引き続き有利子負債の削減を積極的に推し進めてまいりました。

当期の業績につきましては、液晶ディスプレイ用CCFLをはじめとする光デバイス製品が著しい伸長を見せるとともに、民生市場への取り組み強化によりユニット製品が着実な販売増を示しましたものの、電源機器製品は、厳しい市況が続きました。この結果、当期の売上高は、1,471億76百万円と、前期に比べ0.8%の増にとどまりましたものの、損益面におきましては、経常利益が前期比20.0%増の86億27百万円、当期純利益が前期比44.5%増の57億84百万円となり、ともに過去最高額を計上することができました。

セグメント別概況

半導体事業

当事業の売上高は、1,328億74百万円と前期に比べ15億36百万円（1.2%）の増加となりました。

このうち半導体製品の売上高は、1,065億44百万円と前期に比べ78百万円（0.1%）の減となりました。コア製品であるIC・ダイオード・トランジスタなどの半導体製品は、上半期においてSARSの影響を受けたほか、オーディオ市場の低迷ならびに低価格製品への需要シフトなどにより売上が伸び悩みました。一方、光デバイス製品は、CCFLが液晶テレビ向け需要の拡大に加え、ノートパソコン向けに大きな伸びを示したことから、大幅な売上増を達成することができました。また、LEDにつきましても、国内外の屋外表示装置の需要回復から大幅な伸長となりました。

北米・欧州を主力市場とする在外子会社アレグロ マイクロシステムズ インクは、自動車電装品向け製品が堅調な伸びを示したほか、携帯電話向け製品の大幅な伸長ならびにOA機器向け製品の好調な推移も加わり、売上が拡大するとともに、利益についても大幅な増加となりました。

ユニット製品の売上高は、263億29百万円となり前期に比べ16億13百万円（6.5%）の増加となりました。主力のスイッチング電源は、プリンター向け製品の売上が減少いたしましたものの、プラズマディスプレイパネル向け電源が、下半期より高い伸びを示し、売上増に貢献いたしました。また、ノートパソコン用ACアダプタにつきましても、企業を中心とするパソコンの買替需要ならびに高機能モデルへの新規採用が進んだことから、売上が大幅に伸ばすことができました。

在外子会社ピーティー サンケン インドネシアは、ACアダプタの生産が大幅に拡大したことから売上が増加したほか、生販一体の原価低減活動が効を奏し、大幅な増益を達成するとともに累積損失を一掃することができました。また、在外子会社サンケン パワー システムズ（ユーケー）リミテッドは、主力の白物家電市場向け製品の売上が減少いたしましたものの、民生市場向け製品が寄与し、売上が増加したほか、経営改善策により利益率が向上いたしました。

電源機器事業

当事業の売上高は、143億2百万円と前期に比べ4億29百万円(2.9%)の減となりました。

カスタム電源装置につきましては、主力製品である通信設備用電源が、第3世代携帯電話の基地局向けに好調な推移を示しましたものの、公共投資の抑制ならびに価格競争の激化などにより売上が落ち込みました。また、汎用電源装置は、汎用UPSおよびVVVFインバータともに、引き続き国内需要が大幅な不振を余儀なくされました。

なお、当社は、当期において三壱力達電気(江陰)有限公司(中国江蘇省)に過半出資し、連結子会社といたしました。同社は、中国および東南アジア市場向けにVVVFインバータの製造・販売を行っておりますが、順調な売上拡大を示しております。

2) 次期の見通し

全般的見通し

米国およびアジアを中心に、世界経済は緩やかな成長への期待感が広がる中、わが国経済は、輸出の増加ならびに企業の収益向上による設備投資の増加を背景に、回復基調を迎えるものと思われまます。しかしながら、景気の腰折れ懸念や円高の進行、中東情勢の悪化など、当社を取り巻く環境は、依然として楽観を許されない状況にあります。

当社は、こうした環境を踏まえ、成長の見込まれる重点戦略市場への取り組みに注力するとともに、CCFLの生産能力の増強、中国における生産・販売・調達機能の一層の拡充などを図り、売上拡大と原価低減に努めてまいります。

次期の業績につきましては、連結ベースで売上高1,627億円、経常利益125億円、当期純利益70億円、個別ベースで売上高1,253億円、経常利益84億円、当期純利益51億円と予想しております。

財政状態

当期末における現金および現金同等物の残高は、178億71百万円と前期末に比べ14億61百万円の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、158億6百万円のプラスとなりましたが、前期に比べ88億15百万円の収入減となりました。これは、利益が増加いたしましたものの、棚卸資産削減幅が縮小したことならびに法人税等の支払が増加したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億23百万円のマイナスとなりましたが、前期に比べ41億43百万円の支出減となりました。これは、設備投資の増加はありましたものの、製造設備の流動化に伴い有形固定資産の売却収入が大幅に増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、141億99百万円のマイナスとなりましたが、前期に比べ13億79百万円の支出減となりました。これは、引き続き有利子負債の削減を進めましたものの、自己株式の取得額が減少したことによるものであります。

なお、当社グループの財政状態に関する指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年
株主資本比率	36.0%	33.8%	38.0%	39.2%	43.3%
時価ベースの株主資本比率	46.6%	42.2%	64.6%	75.1%	120.2%
債務償還年数	7.3年	13.5年	3.7年	2.1年	2.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.8倍	2.4倍	9.6倍	15.2倍	13.9倍

株主資本比率 : 株主資本 / 総資産
時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注)業績見通し等は、現時点で入手可能な情報および合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界的な市況、競争状況、新製品の導入およびその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含んでおり、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おきください。

(4) - 1 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当期 (16.3.31)		前期 (15.3.31)		比較増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	(94,855)	65.7	(90,752)	61.0	(4,103)
現金及び預金	18,165		16,596		1,569
受取手形及び売掛金	38,698		35,099		3,599
棚卸資産	32,306		32,647		341
短期繰延税金資産	2,318		2,013		305
その他	3,452		4,476		1,024
貸倒引当金	87		81		6
固定資産	(49,528)	34.3	(57,992)	39.0	(8,464)
有形固定資産	38,780	26.9	48,563	32.7	9,783
建物及び構築物	17,667		18,800		1,133
機械装置及び運搬具	13,416		21,832		8,416
工具器具備品	2,142		2,086		56
土地	3,973		3,904		69
建設仮勘定	1,581		1,939		358
無形固定資産	1,558	1.1	1,396	0.9	162
ソフトウェア	708		404		304
その他	850		991		141
投資その他の資産	9,189	6.3	8,032	5.4	1,157
投資有価証券	6,236		4,227		2,009
長期繰延税金資産	1,896		2,261		365
その他	1,262		1,742		480
貸倒引当金	205		199		6
資産合計	144,383	100.0	148,745	100.0	4,362

(単位：百万円)

科目	当 期 (16.3.31)		前 期 (15.3.31)		比 較 増 減 (印 減)
	金額	構成比	金額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	(53,808)	37.3	(59,121)	39.7	(5,313)
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	23,466		19,872		3,594
短 期 借 入 金	8,627		10,804		2,177
一 年 以 内 償 還 予 定 社 債	10,000		10,000		-
未 払 費 用	7,665		7,524		141
未 払 法 人 税 等	2,182		2,325		143
短 期 繰 延 税 金 負 債	6		-		6
コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	-		7,000		7,000
そ の 他	1,860		1,595		265
固 定 負 債	(27,818)	19.2	(31,194)	21.0	(3,376)
社 債	10,000		10,000		-
長 期 借 入 金	9,041		13,933		4,892
長 期 繰 延 税 金 負 債	15		36		21
退 職 給 付 引 当 金	7,999		6,671		1,328
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	333		403		70
そ の 他	427		150		277
負 債 合 計	81,627	56.5	90,316	60.7	8,689
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	237	0.2	177	0.1	60
(資 本 の 部)					
資 本 金	20,896	14.5	20,896	14.1	-
資 本 剰 余 金	21,167	14.7	21,167	14.3	0
利 益 剰 余 金	25,651	17.8	21,002	14.1	4,649
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,172	0.8	105	0.1	1,277
為 替 換 算 調 整 勘 定	2,961	2.1	1,506	1.0	1,455
自 己 株 式	3,407	2.4	3,201	2.2	206
資 本 合 計	62,518	43.3	58,251	39.2	4,267
負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	144,383	100.0	148,745	100.0	4,362

(4) - 2 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 15.4.1 至 16.3.31)		前期 (自 14.4.1 至 15.3.31)		比較増減 (印減)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	対前期比
売上高	147,176	100.0	146,070	100.0	1,106	0.8
売上原価	113,716	77.3	114,404	78.3	688	0.6
売上総利益	33,460	22.7	31,666	21.7	1,794	5.7
販売費及び一般管理費	21,772	14.8	21,174	14.5	598	2.8
営業利益	11,687	7.9	10,491	7.2	1,196	11.4
営業外収益	856	0.6	677	0.4	179	26.4
1. 受取利息	36		54		18	33.3
2. 受取配当金	202		49		153	312.2
3. 作業屑売却代	121		116		5	4.3
4. 設備賃貸料	99		103		4	3.9
5. 雑収入	397		353		44	12.5
営業外費用	3,917	2.7	3,980	2.7	63	1.6
1. 支払利息	966		1,560		594	38.1
2. 棚卸資産廃却損	439		419		20	4.8
3. 棚卸資産評価損	-		521		521	-
4. 為替差損	1,394		512		882	172.3
5. 雑損失	1,117		967		150	15.5
経常利益	8,627	5.8	7,188	4.9	1,439	20.0
特別利益	274	0.2	911	0.6	637	69.9
1. 厚生年金基金代行部分返上益	-		911		911	-
2. 投資有価証券売却益	192		-		192	-
3. その他特別利益	81		-		81	-
特別損失	156	0.1	2,527	1.7	2,371	93.8
1. 固定資産処分損	61		181		120	66.3
2. 投資有価証券評価損	-		1,639		1,639	-
3. 工場閉鎖関連費用	-		383		383	-
4. 特別退職金	52		-		52	-
5. その他特別損失	43		322		279	86.6
税金等調整前当期純利益	8,745	5.9	5,572	3.8	3,173	56.9
法人税、住民税及び事業税	3,424		2,632		792	30.1
法人税等調整額	559		1,093		534	48.9
少数株主利益	96		31		65	209.7
当期純利益	5,784	3.9	4,002	2.7	1,782	44.5

(4) - 3 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	当期 (自 15.4.1 至 16.3.31)		前期 (自14.4.1 至 15.3.31)	
	金額		金額	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		21,167		
資本準備金期首残高			21,103	21,103
資本剰余金増加高				
1 転換社債転換による増加	-		15	
2 自己株式処分差益	0	0	48	63
資本剰余金期末残高		21,167		21,167
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		21,002		
連結剰余金期首残高			18,313	18,313
利益剰余金増加高				
1 当期純利益	5,784		4,002	
2 連結子会社増加による増加高	133	5,917	-	4,002
利益剰余金減少高				
1 配当金	1,218		1,226	
2 役員賞与金	50		50	
3 連結子会社の決算期変更による剰余金減少高	-	1,268	37	1,313
利益剰余金期末残高		25,651		21,002

(4)-4 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	(自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	8,745	5,572
2. 減価償却費	8,852	9,939
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)	18	173
4. 退職給付引当金の増減額(減少:)	1,098	102
5. 受取利息及び受取配当金	238	103
6. 支払利息	966	1,560
7. 投資有価証券売却益	192	3
8. 投資有価証券評価損	-	1,639
9. 売上債権の増減額(増加:)	4,003	894
10. 棚卸資産の増減額(増加:)	435	4,723
11. 仕入債務の増減額(減少:)	3,783	2,433
12. その他増減額(減少:)	1,825	2,134
小 計	20,419	27,072
13. 利息及び配当金の受取額	133	104
14. 利息の支払額	1,136	1,614
15. 法人税等の支払額	3,610	940
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,806	24,621
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有形固定資産の取得による支出	8,439	6,013
2. 有形固定資産の売却による収入	8,589	1,952
3. 投資有価証券の取得による支出	146	11
4. 投資有価証券の売却による収入	390	21
5. 貸付による支出	37	204
6. 貸付金の回収による収入	24	220
7. その他	505	231
投資活動によるキャッシュ・フロー	123	4,266
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増減額(減少:)	645	1,924
2. コマ-シャル・ペ-ル-の増減額(減少:)	7,000	7,000
3. 長期借入による収入	56	2,836
4. 長期借入金の返済による支出	6,444	8,092
5. 転換社債の償還による支出	-	9,967
6. 社債発行による収入	10,000	-
7. 社債償還による支出	10,000	-
8. 自己株式の売却による収入	1	-
9. 自己株式の取得による支出	206	4,133
10. 少数株主への株式発行による収入	70	-
11. 配当金の支払額	1,222	1,243
12. 少数株主への配当金の支払額	99	53
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,199	15,578
現金及び現金同等物に係る換算差額	152	418
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	1,330	4,358
現金及び現金同等物の期首残高	16,410	12,350
連結子会社の決算期変更による期首残高減少額	-	298
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	129	-
現金及び現金同等物の期末残高	17,871	16,410

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 20社

(2)主要な連結子会社

石川サンケン(株)、山形サンケン(株)、鹿島サンケン(株)、福島サンケン(株)、サンケン トランスフォーマー(株)、アレグロ マイクロシステムズ インク(在外)、韓国サンケン(株)(在外)、サンケン パワー システムズ(ユーカー) リミテッド(在外)、ピーティー サンケン インドネシア(在外)、サンケン エレクトリック シンガポール プライベート リミテッド(在外) 等。

アレグロ マイクロシステムズ ダブルユージー インクは、アレグロ マイクロシステムズ インクの100%出資子会社でありましたが、アレグロ マイクロシステムズ インクが平成15年3月28日に吸収合併致しましたので、連結範囲から除外することと致しました。

また、サンケン電設(株)については重要性が増加した事により、三壱力達電気(江陰)有限公司(在外)については株式の過半数を取得した事により、アレグロ マイクロシステムズ フィリピン リアルティー インク(在外)については新規に設立した事により、当連結会計年度から連結範囲に含めることと致しました。

(3)非連結子会社 7社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社 1社(サンケン・エアパクス(株))

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、大連三壱変圧器有限公司、ピーティー サンケン トランスフォーマー インドネシアの決算日は12月31日であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

主として、先入先出法による低価法

デリバティブ取引

時価法(ヘッジ会計の要件を満たしているものを除く)

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社については、定率法を採用し、在外連結子会社については主として定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 4年～60年

機械装置及び運搬具 3年～11年

無形固定資産

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

執行役員分は、執行役員の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～16年)による定率法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11～21年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

当社及び主な国内連結子会社は、役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、ならびに収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップの内、金利変換の対象となる負債とのヘッジ会計の要件を満たし、かつ、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間が当該負債とほぼ同一であるものについては、時価評価せず、金銭受払の純額を当該負債に係る利息に加減する処理(特例処理)を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段 金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象 借入金に係る変動金利

ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は、個別契約毎に行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が一致しており、また、ヘッジ開始時から継続して金利変動を相殺するものと想定するため、有効性の評価を省略しております。

(7)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

繰上げ方式によっております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資、及び資金管理において現金同等物と同様に利用されている当座借越からなっております。

(会計処理の変更)

従来、棚卸資産評価損については営業外費用に計上しておりましたが、当連結会計年度より売上原価に計上する方法に変更しました。

この変更により、売上原価が322百万円増加し、売上総利益及び営業利益が同額減少しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

この変更は、近年製品構成の多品種・少量化が進み、加えて、製品サイクルが短縮されていることに伴い、評価減の主要因である製品の陳腐化が経常的に発生する傾向が顕著になってきたことによるものであります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。

【注記事項】

1. 連結貸借対照表関係

	当 期	前 期
(1) 有形固定資産の減価償却累計額	78,621百万円	125,419百万円
(2) 担保資産及び担保付債務		
担保資産		
土地	2,844百万円	2,844百万円
建物	11,623百万円	12,239百万円
その他	1,056百万円	2,707百万円
計	15,524百万円	17,792百万円
担保付債務		
短期借入金	3,523百万円	2,624百万円
長期借入金	1,386百万円	3,264百万円
その他	- 百万円	- 百万円
計	4,910百万円	5,889百万円
(3) 保証債務等		
保証債務残高	19百万円	15百万円
受取手形割引高	68百万円	35百万円

2. 連結損益計算書関係

販売費一般管理費のうち主要な費目及び金額	当 期	前 期
給与・賞与	6,688百万円	6,511百万円
梱包発送費	2,496百万円	2,631百万円
退職給付費用	608百万円	532百万円
役員退職慰労引当金繰入額	78百万円	54百万円

3. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	18,165百万円	16,596百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	294百万円	186百万円
当座借越	- 百万円	- 百万円
現金及び現金同等物	17,871百万円	16,410百万円

(5)セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,544	26,329	14,302	147,176	-	147,176
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	114	93	1	209	(209)	-
計	106,658	26,423	14,303	147,385	(209)	147,176
営 業 費 用	93,427	25,619	14,158	133,205	2,283	135,489
営 業 利 益	13,231	804	144	14,180	(2,492)	11,687
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	81,818	27,921	10,147	119,887	24,495	144,383
減 価 償 却 費	7,839	679	223	8,743	109	8,852
資 本 的 支 出	7,001	616	119	7,737	132	7,869

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	半 導 体	ユ ニ ッ ト	電 源 機 器	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	106,622	24,716	14,731	146,070	-	146,070
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	167	23	-	191	(191)	-
計	106,790	24,739	14,731	146,261	(191)	146,070
営 業 費 用	93,159	25,391	14,728	133,279	2,299	135,578
営業利益又は営業損失()	13,630	651	3	12,982	(2,490)	10,491
資産、減価償却費及び資本的支出						
資 産	89,750	26,872	9,996	126,620	22,125	148,745
減 価 償 却 費	8,714	736	250	9,701	237	9,938
資 本 的 支 出	5,897	717	150	6,764	42	6,806

(注) 1. 事業区分の方法は、製造方法及び製品の類似性等によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 半導体

パワーIC、コントロールIC、ホールIC、ハイボートランジスタ、MOSFET、IGBT、サイリスタ、整流ダイオード、発光ダイオード、冷陰極蛍光放電管

(2) ユニット

スイッチング電源、ACアダプタ、トランス

(3) 電源機器

無停電電源装置、インバータ、直流電源装置、高光度航空障害灯システム、各種電源装置

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当 期 2,476 百万円

前 期 2,482 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当 期 27,304 百万円

前 期 23,061 百万円

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

6. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載した通り、当連結会計年度より、棚卸資産評価損を売上原価に計上しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、「半導体事業」の営業利益は82百万円、「ユニット事業」の営業利益は143百万円、「電源機器事業」の営業利益は96百万円それぞれ減少しております。

2. 所在地別セグメント情報

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,417	16,601	14,438	11,719	147,176	-	147,176
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	10,327	14,329	10,769	406	35,833	(35,833)	-
計	114,744	30,931	25,208	12,125	183,010	(35,833)	147,176
営 業 費 用	105,359	29,648	22,951	11,703	169,663	(34,174)	135,489
営 業 利 益	9,384	1,283	2,256	422	13,346	(1,659)	11,687
資 産	89,565	17,801	16,749	5,472	129,588	14,795	144,383

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	ア ジ ア	北 米	欧 州	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	101,492	17,523	15,940	11,113	146,070	-	146,070
(2) セグメント間の内部売上高 又 は 振 替 高	12,152	12,488	10,520	77	35,239	(35,239)	-
計	113,645	30,012	26,461	11,190	181,309	(35,239)	146,070
営 業 費 用	102,422	29,054	25,065	11,048	167,590	(32,011)	135,578
営 業 利 益	11,223	958	1,395	141	13,718	(3,227)	10,491
資 産	95,943	16,507	21,871	5,048	139,371	9,374	148,745

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジ ア.....韓国、中国、フィリピン、シンガポール、マレーシア、インドネシア

(2) 北 米.....米国

(3) 欧 州.....英国

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次の通りであり、親会社本社の総務部・人事部・経理部等管理部門に係わる費用であります。

当 期 2,476 百万円

前 期 2,482 百万円

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は次の通りであり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係わる資産等であります。

当 期 27,304 百万円

前 期 23,061 百万円

5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の(会計処理の変更)に記載した通り、当連結会計年度より、棚卸資産評価損を売上原価に計上しております。
この結果、従来の方によった場合に比べ、「日本」の営業利益は322百万円減少しております。

3. 海外売上高

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	52,550	9,675	11,590	329	74,145
連結売上高					147,176
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.7	6.6	7.9	0.2	50.4

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	ア ジ ア	北 米	欧 州	その他の地域	計
海外売上高	53,004	9,681	12,087	300	75,074
連結売上高					146,070
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	36.3	6.6	8.3	0.2	51.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア.....韓国、香港、台湾

(2)北 米.....米国、メキシコ

(3)欧 州.....英国、ドイツ

(4)その他の地域...オーストラリア、ブラジル

3. 海外売上高は、当社及び子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6)リース取引

(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位:百万円)

	当 期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	69	52	16	69	43	26
工具器具備品	1,066	558	507	1,211	519	692
無形固定資産(ソフトウェア)	356	220	136	201	94	107
合 計	1,492	831	660	1,482	657	825

未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1 年 内	303 百万円	316 百万円
1 年 超	357 百万円	509 百万円
合 計	660 百万円	825 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産及び無形固定資産(ソフトウェア)の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	336 百万円	312 百万円
減価償却費相当額	336 百万円	312 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2)オペレーティング・リース取引

未経過リース料	当 期	前 期
1 年 内	2,823 百万円	593 百万円
1 年 超	5,203 百万円	1,444 百万円
合 計	8,026 百万円	2,038 百万円

(7) 関連当事者との取引

当期(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

該当なし

前期(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

子会社等

属性	会社名	住所	資本金	事業の内容	議決権等の 所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
関連会社	サンシン電気㈱	東京都 練馬区	千円 89,000	半導体その 他の販売	直接 30.06%	転籍1人	当社製品の 販売	半導体その 他の販売	百万円 5,319	売掛金	百万円 1,378

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. サンシン電気㈱の取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、残高には消費税等は含まれております。

2. サンシン電気㈱との取引価格については、市場価格に基づき交渉の上、決定しております。

(8) 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当 期 (平成16年3月31日現在)		前 期 (平成15年3月31日現在)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	3,108 百万円	退職給付引当金	2,528 百万円
繰越欠損金	574 "	繰越欠損金	2,112 "
棚卸資産評価損等	619 "	棚卸資産評価損等	516 "
賞与引当金	957 "	賞与引当金	923 "
未実現利益	215 "	未実現利益	180 "
その他	1,997 "	その他	1,957 "
繰延税金資産小計	7,472 "	繰延税金資産小計	8,219 "
評価性引当額	651 "	評価性引当額	1,664 "
繰延税金資産合計	6,821 "	繰延税金資産合計	6,554 "
繰延税金負債		繰延税金負債	
在外子会社減価償却費	1,066 百万円	在外子会社減価償却費	1,462 百万円
特別償却積立金	353 "	特別償却積立金	402 "
その他	1,208 "	その他	451 "
繰延税金負債合計	2,628 "	繰延税金負債合計	2,315 "
繰延税金資産の純額	4,192 "	繰延税金資産の純額	4,239 "

(9) 有価証券

当期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	1,994	3,968	1,973
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	10	17	6
	小計	2,005	3,985	1,980
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	122	109	13
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	122	109	13
	合計	2,128	4,094	1,966

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
309	186	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成16年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,093

前期

1. その他有価証券で時価のあるもの (平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1)株式	352	492	140
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	352	492	140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1)株式	1,888	1,573	314
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	29	26	2
	小計	1,917	1,599	317
	合計	2,269	2,092	177

(注) その他有価証券で時価のある株式について、1,630百万円の減損処理を行っております。

2. 当期中に売却したその他有価証券 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
21	3	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成15年3月31日)

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,121

(10) デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当期(平成16年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	5,717	-	5,644	73
	英ポンド	498	-	498	0
	買建	-	-	-	-
	合計	-	-	-	73

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前期(平成15年3月31日現在)

通貨関連

(単位:百万円)

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	3,880		3,904	24
	英ポンド	526		526	0
	買建				
	合計				23

金利関連については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(11) 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けておりましたが、厚生年金基金制度については、代行部分の返上に伴い、確定給付企業年金法に基づき平成16年3月に確定給付企業年金に移行しました。また、海外連結子会社は主に確定拠出型の年金制度を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 (平成16年3月31日現在)	前 期 (平成15年3月31日現在)
イ. 退職給付債務	22,677	21,636
ロ. 年金資産	13,386	8,957
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	9,291	12,678
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	-	-
ホ. 未認識数理計算上の差異	2,938	6,010
ヘ. 未認識過去勤務債務	1,646	2
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	7,999	6,671
チ. 前払年金費用	-	-
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	7,999	6,671

(注)1. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当 期 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	前 期 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
イ. 勤務費用	1,225	1,487
ロ. 利息費用	506	627
ハ. 期待運用収益	12	357
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	890	565
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	78	46
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	2,531	2,275
ト. その他	262	95

当 期
平成16年3月31日現在

- (注)1. _____
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 - 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

前 期
平成15年3月31日現在

- (注)1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
 - 「チ. その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当 期 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	前 期 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	当社及び一部の 連結子会社 : ポイント基準 その他の連結子会社: 期間定額基準	当社: ポイント基準 連結子会社: 期間定額基準
ロ. 割引率	国内 2.0% ~ 2.5% 海外 6.25%	国内 2.0% ~ 2.5% 海外 6.50%
ハ. 期待運用収益率	国内 0.0% ~ 0.6% 海外 7.0%	国内 2.0% ~ 3.5% 海外 7.0%
ニ. 過去勤務債務の額 の処理年数	11年 ~ 16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)	13年 ~ 16年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法によっております。)
ホ. 数理計算上の差異 の処理年数	11年 ~ 21年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	11年 ~ 21年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)
ヘ. 会計基準変更時差異 の処理年数	発生した連結会計年度で一括費用 処理しております。	発生した連結会計年度で一括費用 処理しております。

(12)生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位:百万円)

	当 期	前 期
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕
半 導 体	105,531	102,408
ユ ニ ッ ト	27,560	22,311
電 源 機 器	14,972	13,787
合 計	148,064	138,506

受注状況

(単位:百万円)

	当 期		前 期	
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半 導 体	102,254	14,790	109,698	15,484
ユ ニ ッ ト	26,342	2,989	25,057	1,690
電 源 機 器	13,652	1,756	13,348	1,956
合 計	142,249	19,536	148,104	19,131

販売実績

(単位:百万円)

	当 期		前 期	
	〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕		〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕	
	金額	構成比	金額	構成比
半 導 体	106,544	72.4 %	106,622	73.0 %
ユ ニ ッ ト	26,329	17.9	24,716	16.9
電 源 機 器	14,302	9.7	14,731	10.1
合 計	147,176	100.0	146,070	100.0